

地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)(案)に係る意見公募結果

1 パブリックコメントの実施状況

(1)実施期間 令和3年11月30日(火)～12月20日(月)まで

(2)周知方法 町ホームページ、紫波町防災&くらしのナビ

(3)閲覧場所 町ホームページ、環境課、地区公民館、ゆいっとサロン、紫波町図書館

(4)意見提出 1名から8件の意見等を頂きました。

パブリックコメント 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)(案)について
(令和3年11月30日～12月20日)

提出意見に対する町の考え方

(内容の趣旨を掲載しております)

意見1

意見	町の方針・考え方
温室効果ガス排出量の将来推計において、人口や産業・運輸などの従業者数が減少していく流れで活動量が推計されているが、温室効果ガス排出量の将来推計結果(現状趨勢ケース)を低く抑えることで、2013(平成25)年度比増減率がマイナスで大きく出るというのは、一種のマジックのような推計である。 少子化、人口減少と産業活動の衰退が削減目標達成の前提となっており、これが実現するならば、町の衰退が確実であると言っているのと同じであり、町政の諸々の政策と相反する。この推計が外れることが、町にとって望ましいことになる。 従って、地球温暖化対策は町政の柱とすべきものではなく、少子化対策と経済対策を第一義(まち・ひと・しごと創生)にすべきと考える。	将来の見通しを踏まえた計画目標の設定や、部門別の対策・施策の立案を行うためには、統計資料等に基づく客観的な数値を用いた「現状趨勢ケース」による推計を行い、排出削減量の推移を考慮する必要があると認識しています。 しかし、今後、本計画における推計結果と実際の温室効果ガス排出状況との間に著しい乖離が見られた場合は、推計結果の見直しを検討します。

意見2

意見	町の方針・考え方
岩手県は温室効果ガス削減目標を2030年度41%減としているが、なぜ紫波町は46%減としたのか。	温室効果ガス排出量削減目標については、「現状趨勢ケース」、「国等との連携による対策の実施」、「本町独自の施策事業の推進」、「電力排出係数の低減」、「森林吸収量」の5つの項目により設定しています。統計資料等から予測される温室効果ガス排出量の将来的な推移、施策事業の推進により期待される排出削減効果等から各項目の削減見込量を推計した結果、「2030年度までに温室効果ガス排出量46%減」という削減目標となりま

	した。 また、当町では、「本町独自の施策事業の推進」として、「木質バイオマス熱電併給システムの導入」等を推進することから、岩手県が設定した「2030 年度までに温室効果ガス 41%減」という目標よりも高い数値となっています。
--	--

意見 3

意見	町の方針・考え方
循環型エコプロジェクト推進事業による CO2 削減量として、 第三次紫波町総合計画のまちづくり指標では、2018（平成 30）年度が 2,593 t-CO2、2023（令和 5）年度が 3,000 t-CO2、2027（令和 9）年度が 3,500 t-CO2 となっている。 2021 環境・循環基本計画では、2019（令和元）年度が 2,487t-CO2、2025（令和 7）年度が 2,800t-CO2、2030（令和 12）年度が 3,400t-CO2 となっている。 本計画では、2030（令和 12）年度の CO2 排出量の削減量が「―」表記となっている。 また、中期目標の設定方法では、2030（令和 12）年度に必要となる削減量が 74,200t-CO2 とあり、整合性を示す必要があると考える。	本計画 P65 の「紫波型エコプロジェクト事業による CO2 削減量」の 2030 年度 CO2 削減量について、「―」から「3,400t-CO2」に修正します。

意見 4

意見	町の方針・考え方
国、県の補助ありきの地球温暖化対策だが、温暖化対策に前向きな企業は少ないと感じた。景気が悪い中で、高額な費用負担するまでの温暖化対策の価値、魅力を感じないということではないか。 地球温暖化対策を政治的問題とすると、限りなく失敗する可能性が高いと考えられる。再生可能エネルギーの導入が進むと、共にエネルギー危機が発生し、再生可能エネルギー	環境課で町内事業者を対象とした地球温暖化対策に係るアンケート調査を実施した結果、今後の地球温暖化対策の重要事項を問う設問に対して、「再生可能エネルギーの利活用」という回答が半数を占めています。また、11 月 30 日に開催した町内環境団体等との意見交換会及び 12 月 17 日に開催した町内事業者との意見交換会では、省エネルギー設備、再生可能エネルギー利活用設備、また、

が安価な化石燃料を駆逐したところで、高い電気料金は産業の競争力を失わせ、国民の生活を圧迫する。行き場の無くなった化石燃料は中国に買い占められ、国際社会における中国の独り勝ちが始まる。 また、事業者との意見交換会では、長年地球温暖化対策と向き合ってきた事業者が電気自動車などを導入したが、現状は行き詰っている印象を受けた。結局、地球温暖化対策には費用がかかり、今の不景気の状況で再生可能エネルギー、電気自動車を推進すべきでないのではないか。 省エネルギー対策は、意欲のある事業者に実施してもらい、メリットがあるという実績が示されれば、広く浸透することが期待できる。省エネルギー対策自体は、温暖化に限らずエネルギー危機にも対応できると考える。	電気自動車に対する補助事業の創設の要望を多く頂きました。 当町としては、国及び岩手県の方針、町民、事業者の意見を踏まえながら、地球温暖化対策に係る施策を推進します。
--	--

意見 5

意見	町の方針・考え方
今年のノーベル物理学賞は、地球温暖化をスーパーコンピュータでシミュレーションする手法を開発した米プリンストン大学上席研究員の真鍋淑郎氏ら3氏が受賞した。真鍋氏が開発した「大気・海洋結合モデル」は、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)報告用の温暖化シミュレーションにも使用されている。 しかし、真鍋氏の気象モデルに関しては、批判も根強くある。気象変動は複雑な要因が絡み合っているが、スーパーコンピュータでの計算を簡単にするため、その要因を正しく設定していない。スーパーコンピュータを用いた気象モデルは変数を変えるだけで恣意的に「CO2による温暖化」という幻想を演出することができる。 これから地球は寒冷化に向かう。気温の周期とCO2は無関係であり、気候を動かすのは	近隣の盛岡市の過去 100 年間の年平均気温が上昇傾向にあることから、今後も当町の気温の上昇傾向は継続するものと認識しています。 今後、ご指摘のように気候が寒冷化に転じた場合は、国及び県の動向を踏まえ、状況に応じて当町の施策についても検討します。

太陽である。太陽の活動が弱まり、雲の量が増えると気温が変わる。また、地球の自転軸や、公転軌道が周期的に変わり、太陽光の当たり方が変わることで気候変動が起こり（ミランコビッチ理論）、今は寒冷化に向かっていく。 したがって、当町の地球温暖化対策は、寒冷化になっても損失が最小源に抑えられるように進めることが肝要であると考えます。	
--	--

意見 6

意見	町の方針・考え方
電気自動車は CO2 削減には寄与せず、また、経済性にも疑問が残るため、導入しない方がよいと考える。シンボリックに入れるとしても、1 台までとするべきと考える。電気自動車で使用する電気が化石燃料によるものであれば意味がない。また、急速な電気自動車の普及は、電気自動車の分野において中国の後塵を拝する日本自動車業界を破壊するのみならず、電力不足を必ず引き起こす。	当町としては、国及び岩手県の方針、また、町民、事業者の意見を踏まえ、温室効果ガスの排出量の抑制を目的として、一般的なガソリン車と比較して CO2 排出量が少ない電気自動車の普及等を推進していきたいと考えています。

意見 7

意見	町の方針・考え方
エコビークーポン券は用途が限られているので、整理した方がいいのではないかと。	紫波町循環型エコプロジェクト推進事業の内容については、今後の地球温暖化対策を踏まえて見直しを行う方針です。

意見 8

意見	町の方針・考え方
「ウルシ」については、見通しが明るいので推し進めたいところだが、まだその段階にはないのだろうか。	令和 3 年度に県内外のウルシ関係 3 団体との間に「ウルシ産業の振興に関する基本協定」を締結しました。 当町としては、ウルシを町有林に継続的に植林することによる国内の漆液自給率の向上、樹木の木質バイオマスとしての利活用等に努める方針です。